

日本社会分析学会ニューズレター

2018年1号 [2018年5月10日発行]

発行：日本社会分析学会事務局
〒753-8511 山口市吉田1677-1
山口大学人文学部 桑畑研究室内
編集責任者：桑畑 洋一郎(事務局長)

Tel:083-933-5242(研究室直通)
E-mail: sasa@jsasa.org
ホームページ: <http://jsasa.org/>
郵便振替口座:01740-0-49579
(名義)日本社会分析学会

※ 同封の振込用紙で **2018年度(平成30年度)会費の納入**をお願いします。同封の**明細書**をご**確認**のうえ、未納分もあわせて納入ください。**納入は必ず振込**をお願いします(振込料金はご負担ください[校費の場合])。領収証は「**払込受領証**」をもって代えさせていただきます。学会発行の領収証が必要な方は、振込用紙にご指示ください。

※『社会分析』45号は現在印刷中です。発行が大変遅れて申し訳ありません。次号のニューズレター(6月発行)とともにお送りする予定です。何卒ご容赦ください。

◆研究例会の報告と予定

1. 第134回例会(2017年12月16-17日、九州大学)は盛会に終わりました。お世話・ご協力・ご参加いただいた方々に感謝申し上げます。
2. 次回、第135回例会は**山口大学** **山口県セミナーパーク**で開催します。詳細はプログラムとともに次号ニュースでご案内します。なお、第135回例会は、山口地域社会学会様との共同開催を予定しております。

第135回例会 日程：2018年7月28日(土)午後～7月29日(日)午前

会場：~~山口大学(〒753-8511 山口市吉田1677-1)~~

山口県セミナーパーク(〒754-0893 山口県山口市秋穂二島1062)

◆第135回例会【研究報告】募集

次回例会で研究報告をご希望の方は、**報告者名、報告タイトル、報告時間を6月15日(金)必着で事務局まで**、お知らせください(電子メールまたは郵送)。

・報告時間は以下のいずれかを選んでください(指定がなければSとします)。

S:持ち時間30分(標準は報告20分+質疑応答10分)

L:持ち時間60分(標準は報告30分+質疑応答30分)

- ・プロジェクトを使えます。特殊な機器を使用したい場合は申込み時にご相談ください。

◆『社会分析』46号【一般投稿論文】の募集

1. 『社会分析』46号の一般投稿論文を、下記の要領で募集します。原稿の提出期限・提出先は、下記の通りです。

原稿提出期限：2018年 10月 1日（月）郵送必着
原稿送付先：753-8511 山口市吉田1677-1山口大学人文学部 桑畑研究室内
日本社会分析学会事務局（封筒に「社会分析一般投稿論文」と明記のこと）

2. 投稿時には原稿コピーを3部お送りください。
3. 投稿に際しては、『社会分析』表紙ウラの「投稿規定（2011年改正版）」を遵守してください。規定に違反する原稿は受理できない場合があります。やむを得ず手書き原稿を提出される方は、早めに事務局にご相談下さい（できるだけ事務局で手配しますが、ワープロ打込みと校正に1ヶ月は余裕をみてください）。
4. 投稿原稿は審査にかかります。審査・改訂に投稿後3ヶ月程度を要します。審査終了時には原稿コピーと電子ファイルを各1部、お送りください。
5. 「抜刷料」は廃止になりました。（抜刷30部を無料でお渡しします。）

◆【書評】推薦の募集

随時、書評推薦を受けつけます。これは、会員著作や本学会として書評に値する著書だが、何らかの理由で自分では書評できないものを自薦・他薦いただく制度です。8月末までに推薦書を学会事務局までお送りください。

推薦書（様式任意）の記載事項：

1. 推薦者名、連絡先
2. 推薦対象図書の著者、書名、出版社、出版年、ISBN
（入手しにくい図書の自薦の場合は、できれば現物1部を添えてください。）
3. 推薦理由（簡潔で結構です。）

注意) 推薦された図書は、編集委員会で検討のうえ、適当な方に書評を依頼します。これとは別に、書評原稿の直接投稿も受け付けます（この場合、上記の推薦手続は不要。投稿締切は10月1日）。

◆『社会分析』46号【特集】について

今回の特集担当は高畑幸会員です。特集のテーマについては下記をご覧ください。今回は一般公募はありません。

◇46号特集テーマ：『人口減少時代の地域社会とエスニシティ』◇

近年、日本における外国人の居住は都市部・農村部を問わず量的・質的に拡大している。2017年末現在の在留外国人数は256万1848人と過去最大になった。結婚移民の新規来日は減少しつつ彼（女）らの高齢化が進む一方、外国人技能実習生が暮らす自治体が全国の8割に及んでいる。特に人口減少地域においては、かつては「農村花嫁」等の形で日本人家庭の一員となる女性たちが注目されたが、現在は技能実習生が集団として農林水産業および中小の製造業を支える存在になっている。

また、人口増加策として戦略的に外国人の定住を促す自治体も現れている。すなわち、この30年間で地域社会においては「外国人」が家庭の問題から企業や自治体の問題へと、位置づけおよび価値づけの再編が行われている。こうした状況下で「外国人住民と地域社会」を再考することが本特集の主旨である。地方都市の多文化共生施策、結婚移住女性、技能実習生等をテーマに、日本各地を拠点とする研究者に執筆を依頼している。

高畑幸（静岡県立大学）

●事務局からのお知らせ

事務局の作業遅れにより『社会分析』をお届けするのが遅くなっております申し訳ありません。現在印刷作業を進めているところですが、『社会分析』45号をお届けするのがニューズレター2018年2号（6月予定）発行のタイミングになる予定です。ご迷惑をおかけしますが、何卒ご容赦・ご理解いただけますと幸甚に存じます。

今年のニューズレター発行のスケジュールは下記の通りです。

2018年5月（2018年1号 [本紙]）	第135回例会報告募集、『社会分析』46号論文募集（同封：会費請求）
2018年6月（2018年2号）	第135回例会案内・プログラム（同封：『社会分析』45号）
2018年9月（2018年3号）	総会議事録、第136回例会報告募集
2018年11月（2018年4号）	第136回例会案内・プログラム